

2021年度 第2四半期決算説明会（電話会議）
主な質疑応答（要旨）
開催日：2021年11月9日（火）

Q：国内建設における受注時利益率の動向は？

A：特に建築事業において厳しい競争環境が継続しているが、建築・土木事業ともに前年度と概ね同水準で推移している。

Q：受注時の採算を維持するための取組みは？

A：厳しい競争環境下においても、採算性を踏まえた上で受注高を確保することに努めている。特に、会社業績に影響を大きく与える大型工事については、様々な条件を精査して、積極的に取り組むか否かを判断している。引き続き、受注高確保のみを目的とした受注はしない方針で進めていく。

Q：単体土木事業の今後の需要動向は？

A：公共工事は安定的に推移している。民間工事は鉄道など一部の計画に変更や縮小がみられるが、再生可能エネルギー関連の需要拡大が見込まれており、市場全体としては安定していると考えている。

2021年度 第2四半期決算説明会（電話会議）
主な質疑応答（要旨）
開催日：2021年11月9日（火）

Q：単体建築事業は2022年度以降も10%台の利益水準を維持できるのか？

A：現在の厳しい競争環境や鉄を中心とする資材価格の上昇傾向など、2022年度以降の利益水準を判断するには不確定な要素はあるが、10%台の利益水準を確保したいと考えている。

Q：2022年度以降の海外関係会社の業績見通しは？

A：KUSA（北米）、KE（欧州）は、堅調な建設事業に加えて、eコマース市場の活況により、流通倉庫開発事業が好調に推移している。現在の流通倉庫に対する高い需要は当面継続すると見込んでおり、2022年度以降も順調に進捗すると考えている。

一方で、KAP（東南アジア）は、コロナウイルスの影響により業績が低迷しているが、2022年度以降の経済状況の改善に伴う業績回復を期待している。

2021年度 第2四半期決算説明会（電話会議）
主な質疑応答（要旨）
開催日：2021年11月9日（火）

Q：投資計画の進捗について、2021年度の開発事業投資の見通しは？通期見込は達成可能か？

A：海外開発事業は、上期実績に比べて下期の投資額が大きいですが、下期に着手予定の流通倉庫開発案件が多いことが主因である。ただし、計画金額を投資することが目的ではなく、採算を重視した投資を実行していくため、2022年度以降に繰り越す可能性もある。
国内開発事業は、都心部・臨海部を中心とする事業推進中案件への投資などを積み上げた通期見込であり、計画どおりに進捗している。

Q：社会課題解決型ビジネスの一つであるインフラ運営事業は今後どの程度まで規模を拡大していく方針か？

A：今回入札によって熱海ビーチライン運営事業を取得したが、このようなインフラ運営事業を取得する機会は多くないことから、具体的な事業規模の目標は定めていない。まずは熱海ビーチラインの運営事業を着実に進め、今後新たな事業を取得する機会があれば、検討していく。

2021年度 第2四半期決算説明会（電話会議）
主な質疑応答（要旨）
開催日：2021年11月9日（火）

Q：政策保有株式の縮減状況は？縮減目標額を変更する可能性は？

A：中期経営計画において、計画期間中に300億円以上の政策保有株式を売却することを掲げており、2021年度上期に47億円売却した。まずは、計画に定めた300億円の売却に向けて対応を進めていく。

Q：社長就任から半年程度経過するが、現状の所感や課題認識などは？

A：建設事業は、景気悪化の影響を遅れて受ける業態、物価上昇の影響を大きく受ける業態であると認識しているため、今後の経営環境には注意が必要と考えている。一方、コロナウイルス感染症の影響が残る中においても、中核事業における競争力強化や社会課題解決につながる新事業への挑戦、脱炭素や担い手確保に向けた取組みなど、中期経営計画に掲げた施策や投資を着実に進捗しており、これからも力強く進めていく。